



2026年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年6月11日

上場会社名 株式会社ナ・デックス
 コード番号 7435 URL <https://www.nadex.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 大資

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 丸山 哲男

TEL 052-323-2211

定時株主総会開催予定日 2026年7月28日

配当支払開始予定日

2026年7月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の連結業績(2025年5月1日～2026年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	36,838	0.1	1,119	46.7	1,270	42.0	659	162.0
2025年4月期	36,890	7.3	762	20.7	894	26.4	251	69.1

(注) 包括利益 2026年4月期 2,314百万円 (%) 2025年4月期 34百万円 (98.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	81.12		3.4	4.0	3.0
2025年4月期	29.85		1.3	2.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 54百万円 2025年4月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	32,022	20,596	62.9	2,536.18
2025年4月期	30,782	18,936	60.5	2,237.62

(参考) 自己資本 2026年4月期 20,152百万円 2025年4月期 18,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	2,772	762	977	4,759
2025年4月期	2,027	1,053	1,895	3,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期		11.00		22.00	33.00	289	110.5	1.5
2026年4月期		11.00		20.00	31.00	261	38.2	1.3
2027年4月期(予想)		13.00		27.00	40.00		30.3	

3. 2027年4月期の連結業績予想(2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	36.5	950	167.6	950	103.8	400	267.1	50.34
通期	48,000	30.3	2,200	96.6	2,200	73.1	1,050	59.2	132.14

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年4月期	8,800,500 株	2025年4月期	9,063,200 株
2026年4月期	854,486 株	2025年4月期	743,631 株
2026年4月期	8,132,186 株	2025年4月期	8,434,620 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式をそれぞれ含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	18
2026年4月期 決算発表の延期に関して	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果が期待される中で、設備投資に持直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、先進国を中心に持直しの動きが継続しておりますが、中東情勢やウクライナ情勢などの地政学的リスク、物価動向や米国の通商政策の影響、金融資本市場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、国内市場では販売台数が前年同期並みとなり、海外市場では順調に販売台数を増やしてきた電気自動車(EV)に一服感がみられました。

このような経済環境のもとで当社グループは、2027年4月期を最終年度として策定いたしました新たな中期経営計画に基づき、人手不足や人件費の高騰、環境問題への対応などの顧客課題に最適なソリューションの提案ができるグループ体制の構築を推進し、ソリューションの質の向上・領域の拡大を図ることで、収益性の向上、新業界・新分野の開拓を進めております。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は368億3千8百万円と前連結会計年度に比べ5千2百万円(△0.1%)の減収となりましたが、営業利益は11億1千9百万円と前連結会計年度に比べ3億5千6百万円(46.7%)、経常利益は12億7千万円と前連結会計年度に比べ3億7千5百万円(42.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億5千9百万円と前連結会計年度に比べ4億7百万円(162.0%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向け生産設備の売上が減少したことなどにより、売上高は270億7千9百万円と前連結会計年度に比べ28億6千1百万円(△9.6%)の減収となりましたが、前連結会計年度に受注損失引当金繰入額を計上していたことなどにより、営業利益は8億2千1百万円と前連結会計年度に比べ1億5千9百万円(24.0%)の増益となりました。

(北米)

北米につきましては、前年に実施したM&Aに伴う連結子会社の増加などにより、売上高は68億1千4百万円と前連結会計年度に比べ30億3百万円(78.8%)の増収となり、営業利益は1億4千8百万円と前連結会計年度に比べ4千万円(37.0%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、事業再編によるコスト削減に努めているものの、自動車関連企業向け生産設備の売上が減少したことなどにより、売上高は13億7千9百万円と前連結会計年度に比べ2億6千2百万円(△16.0%)の減収となり、営業損失は5千7百万円(前連結会計年度は1億3千4百万円の営業損失)となりました。

(東南アジア)

東南アジアにつきましては、自動車関連企業向け生産設備の売上が増加したことなどにより、売上高は26億2千6百万円と前連結会計年度に比べ2億8千万円(11.9%)の増収となり、営業利益は1億7千9百万円と前連結会計年度に比べ4千8百万円(36.7%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は320億2千2百万円と前連結会計年度末に比べ12億3千9百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の電子記録債権の減少18億4千万円、仕掛品の減少3億9千6百万円および原材料の減少3億7千1百万円などがあったものの、流動資産の現金及び預金の増加11億3千3百万円、前渡金の増加9億7千9百万円および投資その他の資産の投資有価証券の増加19億2百万円などがあったためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は114億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ4億2千万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の増加6億5千7百万円、契約負債の増加6億7千5百万円および固定負債の繰延税金負債の増加4億1千1百万円などがあったものの、流動負債の電子記録債務の減少18億4千2百万円、短期借入金の減少1億円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億1千万円および未払法人税等の減少1億5千2百万円などがあったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は205億9千6百万円と前連結会計年度末に比べ16億5千9百万円増加いたしました。その主な要因は、株主資本の自己株式の増加1億2千3百万円などがあったものの、株主資本の利益剰余金の増加1億2千4百万円、その他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金の増加11億4千3百万円および為替換算調整勘定の増加3億6千6百万円などがあったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億3千2百万円増加し、47億5千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、27億7千2百万円(前連結会計年度は20億2千7百万円の収入)となりました。これは主に、固定資産売却益2億3千9百万円、その他の資産の増加額8億6千7百万円、仕入債務の減少額12億5千3百万円および法人税等の支払額9億3千5百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益12億9千3百万円、減価償却費5億4千7百万円、のれんの償却額1億7千1百万円、売上債権の減少額23億2千2百万円、棚卸資産の減少額9億5千2百万円およびその他の負債の増加額8億5百万円などによる資金の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、7億6千2百万円(前連結会計年度は10億5千3百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入4億9千万円などによる資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出5億6千4百万円、無形固定資産の取得による支出2億6千1百万円、子会社株式の取得による支出1億9千3百万円および長期貸付けによる支出1億6千7百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、9億7千7百万円(前連結会計年度は18億9千5百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1億円、長期借入金の返済による支出1億3千万円、自己株式の取得による支出3億8千6百万円および配当金の支払額2億8千6百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、雇用や所得環境の改善、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、中東情勢やウクライナ情勢などの地政学リスクの高まり、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が及ぼす影響など、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、環境問題や社会課題に対応すべく設備や研究開発に対する投資は引続き堅調に推移すると見込んでおります。

このような経済環境のもとで当社グループは、2027年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、人手不足や人件費の高騰、環境問題への対応などの顧客課題に最適なソリューションの提案ができるグループ体制の構築を目指しております。積極的な成長投資を行うなど、ソリューションの質の向上・領域の拡大を図ることで、収益性の向上、新業界・新分野の開拓を行ってまいります。

2027年4月期の連結業績の見通しにつきましては、これら中期経営計画に基づいて進めてまいりました取組みの成果が業績に一段と現れる見通しであり、次のとおりといたします。

・売上高	48,000百万円(前期比30.3%増)
・営業利益	2,200百万円(前期比96.6%増)
・経常利益	2,200百万円(前期比73.1%増)
・親会社株主に帰属する当期純利益	1,050百万円(前期比59.2%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,629,121	4,762,210
受取手形、売掛金及び契約資産	8,576,848	8,210,628
電子記録債権	2,932,424	1,091,550
商品及び製品	2,646,024	2,638,431
仕掛品	1,408,947	1,012,108
原材料	1,385,187	1,013,717
前渡金	781,607	1,761,099
未収消費税等	93,675	10,507
その他	346,038	543,650
貸倒引当金	△31,499	△6,684
流動資産合計	21,768,377	21,037,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,866,819	4,595,103
減価償却累計額	△3,051,809	△2,958,630
建物及び構築物（純額）	1,815,009	1,636,473
機械装置及び運搬具	3,315,281	3,374,499
減価償却累計額	△2,946,583	△2,705,456
機械装置及び運搬具（純額）	368,698	669,043
土地	1,780,880	1,655,832
リース資産	455,029	392,040
減価償却累計額	△400,237	△378,170
リース資産（純額）	54,791	13,870
建設仮勘定	34,074	32,597
その他	1,418,598	1,387,712
減価償却累計額	△1,059,033	△1,089,376
その他（純額）	359,565	298,336
有形固定資産合計	4,413,020	4,306,153
無形固定資産		
のれん	820,854	663,853
顧客関係資産	449,787	390,318
その他	275,793	466,551
無形固定資産合計	1,546,434	1,520,722
投資その他の資産		
投資有価証券	2,335,851	4,238,117
退職給付に係る資産	-	39,867
繰延税金資産	455,600	443,236
その他	481,131	657,554
貸倒引当金	△217,519	△220,780
投資その他の資産合計	3,055,064	5,157,996
固定資産合計	9,014,519	10,984,872
資産合計	30,782,897	32,022,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,068,674	3,726,294
電子記録債務	4,243,056	2,400,954
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	130,076	20,004
リース債務	33,662	26,274
未払法人税等	438,635	285,893
未払消費税等	263,167	256,339
契約負債	1,327,004	2,002,395
製品保証引当金	191,508	137,441
役員賞与引当金	21,170	49,110
受注損失引当金	94,771	13,946
その他	1,042,947	1,219,797
流動負債合計	10,954,674	10,138,451
固定負債		
長期借入金	38,321	18,317
リース債務	50,239	31,213
繰延税金負債	511,611	922,756
役員退職慰労引当金	17,070	20,730
従業員株式給付引当金	38,784	61,857
退職給付に係る負債	125,342	117,398
その他	110,048	115,259
固定負債合計	891,417	1,287,530
負債合計	11,846,091	11,425,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	752,670	749,766
利益剰余金	15,243,428	15,367,520
自己株式	△743,541	△866,907
株主資本合計	16,280,634	16,278,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,880	1,588,177
繰延ヘッジ損益	△363	-
為替換算調整勘定	1,805,994	2,172,418
退職給付に係る調整累計額	84,926	113,504
その他の包括利益累計額合計	2,335,437	3,874,100
非支配株主持分	320,733	443,552
純資産合計	18,936,805	20,596,110
負債純資産合計	30,782,897	32,022,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	36,890,907	36,838,193
売上原価	29,984,276	29,562,119
売上総利益	6,906,630	7,276,074
販売費及び一般管理費	6,143,861	6,156,879
営業利益	762,769	1,119,195
営業外収益		
受取利息	68,663	69,031
受取配当金	20,091	19,789
持分法による投資利益	31,800	54,138
為替差益	-	14,400
保険解約返戻金	25,321	-
雑収入	139,282	104,633
営業外収益合計	285,160	261,993
営業外費用		
支払利息	10,831	8,468
為替差損	133,685	-
デリバティブ評価損	-	62,585
補助金返還額	-	15,759
雑損失	8,441	23,561
営業外費用合計	152,958	110,374
経常利益	894,971	1,270,814
特別利益		
固定資産売却益	6,150	240,387
投資有価証券売却益	112,904	3
抱合せ株式消滅差益	4,033	-
特別利益合計	123,088	240,390
特別損失		
固定資産除売却損	31,739	4,832
減損損失	3,887	79,762
投資有価証券売却損	44	-
投資有価証券評価損	11,676	-
貸倒引当金繰入額	20,412	-
事業再編損失	31,665	133,208
不正関連損失	16,854	-
特別調査費用等	181,728	-
特別損失合計	298,008	217,803
税金等調整前当期純利益	720,051	1,293,400
法人税、住民税及び事業税	584,276	611,700
法人税等調整額	△136,935	△81,226
法人税等合計	447,341	530,474
当期純利益	272,710	762,926
非支配株主に帰属する当期純利益	20,921	103,204
親会社株主に帰属する当期純利益	251,788	659,721

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益	272,710	762,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△406,371	1,089,651
繰延ヘッジ損益	△742	742
為替換算調整勘定	30,541	372,760
退職給付に係る調整額	80,242	28,578
持分法適用会社に対する持分相当額	57,732	60,043
その他の包括利益合計	△238,598	1,551,776
包括利益	34,112	2,314,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△198	2,198,385
非支配株主に係る包括利益	34,310	116,317

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	749,766	15,299,593	△355,718	16,721,719
当期変動額					
剰余金の配当			△307,953		△307,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			251,788		251,788
自己株式の取得				△401,175	△401,175
自己株式の処分		112		13,351	13,464
自己株式の消却					-
譲渡制限付株式報酬		2,792			2,792
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,904	△56,165	△387,823	△441,084
当期末残高	1,028,078	752,670	15,243,428	△743,541	16,280,634

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	810,977	-	1,771,762	4,684	2,587,424
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
譲渡制限付株式報酬					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△366,097	△363	34,231	80,242	△251,987
当期変動額合計	△366,097	△363	34,231	80,242	△251,987
当期末残高	444,880	△363	1,805,994	84,926	2,335,437

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	140,113	19,449,256
当期変動額		
剰余金の配当		△307,953
親会社株主に帰属する 当期純利益		251,788
自己株式の取得		△401,175
自己株式の処分		13,464
自己株式の消却		-
譲渡制限付株式報酬		2,792
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	180,620	△71,367
当期変動額合計	180,620	△512,451
当期末残高	320,733	18,936,805

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	752,670	15,243,428	△743,541	16,280,634
当期変動額					
剰余金の配当			△286,543		△286,543
親会社株主に帰属する 当期純利益			659,721		659,721
自己株式の取得				△386,647	△386,647
自己株式の処分		892		13,191	14,084
自己株式の消却		△1,004	△249,085	250,090	-
譲渡制限付株式報酬		△2,792			△2,792
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,904	124,092	△123,365	△2,177
当期末残高	1,028,078	749,766	15,367,520	△866,907	16,278,457

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	444,880	△363	1,805,994	84,926	2,335,437
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
譲渡制限付株式報酬					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,143,296	363	366,424	28,578	1,538,663
当期変動額合計	1,143,296	363	366,424	28,578	1,538,663
当期末残高	1,588,177	-	2,172,418	113,504	3,874,100

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	320,733	18,936,805
当期変動額		
剰余金の配当		△286,543
親会社株主に帰属する 当期純利益		659,721
自己株式の取得		△386,647
自己株式の処分		14,084
自己株式の消却		-
譲渡制限付株式報酬		△2,792
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	122,818	1,661,482
当期変動額合計	122,818	1,659,304
当期末残高	443,552	20,596,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	720,051	1,293,400
減価償却費	551,785	547,657
減損損失	3,887	79,762
特別調査費用等	181,728	-
のれん償却額	143,446	171,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61,012	△26,321
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△40,139	△54,066
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,550	27,940
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△30,885
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	94,771	△80,825
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,406	3,660
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△39,867
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	38,784	23,072
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,654	33,188
受取利息及び受取配当金	△88,755	△88,821
支払利息	10,831	8,468
為替差損益 (△は益)	425	△1,579
持分法による投資損益 (△は益)	△31,800	△54,138
固定資産売却損益 (△は益)	24,378	△239,065
固定資産除却損	1,210	3,510
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,676	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△112,860	△3
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△4,033	-
その他の損益 (△は益)	14,424	15,577
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,600	2,322,310
棚卸資産の増減額 (△は増加)	480,234	952,920
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△88,046	83,167
その他の資産の増減額 (△は増加)	△436,278	△867,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,918	△1,253,302
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69,738	△7,846
その他の負債の増減額 (△は減少)	984,251	805,286
小計	2,420,902	3,627,217
利息及び配当金の受取額	90,003	88,943
利息の支払額	△10,316	△8,231
法人税等の支払額	△291,278	△935,401
特別調査費用等の支払額	△181,728	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,027,583	2,772,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△399,496	△564,195
有形固定資産の売却による収入	108,443	490,880
無形固定資産の取得による支出	△191,698	△261,878
投資有価証券の取得による支出	△6,397	△6,510
投資有価証券の売却による収入	196,426	26
子会社株式の取得による支出	-	△193,147
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△35,154	-
関係会社株式の取得による支出	△667,106	-
短期貸付けによる支出	△1,168	△55,610
短期貸付金の回収による収入	-	4,954
長期貸付けによる支出	△83,692	△167,559
長期貸付金の回収による収入	9,187	10,389
長期前払費用の取得による支出	△21,849	△14,952
差入保証金の差入による支出	△8,420	△19,320
差入保証金の回収による収入	17,672	13,443
その他の支出	△8,573	△1,709
その他の収入	38,445	2,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,053,384	△762,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△900,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△239,988	△130,076
自己株式の取得による支出	△401,175	△386,647
配当金の支払額	△307,953	△286,543
非支配株主への配当金の支払額	△3,243	△3,756
リース債務の返済による支出	△43,161	△70,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,895,522	△977,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,621	100,424
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△853,701	1,132,834
現金及び現金同等物の期首残高	4,480,440	3,627,062
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	324	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,627,062	4,759,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国及び東南アジアの各現地法人がそれぞれ担当しております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	29,232,505	3,748,270	1,578,806	2,331,324	36,890,907	36,890,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	708,857	62,907	62,805	15,058	849,628	849,628
計	29,941,363	3,811,177	1,641,611	2,346,382	37,740,535	37,740,535
セグメント利益又は損失(△)	662,317	108,359	△134,727	130,944	766,893	766,893

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	26,128,824	6,802,034	1,289,833	2,617,501	36,838,193	36,838,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	950,849	12,561	89,710	8,995	1,062,116	1,062,116
計	27,079,674	6,814,595	1,379,544	2,626,496	37,900,310	37,900,310
セグメント利益又は損失(△)	821,323	148,417	△57,902	179,055	1,090,893	1,090,893

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,740,535	37,900,310
セグメント間取引消去	△849,628	△1,062,116
連結財務諸表の売上高	36,890,907	36,838,193

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	766,893	1,090,893
セグメント間取引消去	△4,124	28,301
連結財務諸表の営業利益	762,769	1,119,195

(取得による企業結合)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、株式会社Robofullの株式を取得して子会社化することを決議いたしました。また、2026年5月25日付で株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Robofull
事業の内容 ロボットを中心とした自動化設備の設計・製作・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2027年4月期を最終年度として策定した中期経営計画において、未開拓分野・成長分野への展開による新たな事業の柱を創出するグループ事業戦略を推進しております。

こうした戦略の一環として当社グループは、中長期的に安定した成長が見込まれる物流分野を重要な成長機会と位置付けております。

株式会社Robofullは、中堅製造業の自動化を支えるロボットシステムの設計・製作などを行っており、当社グループのファクトリーオートメーション事業と高い親和性を有するスタートアップ企業であります。

本株式取得により、成長市場である物流分野における新たな事業基盤の確立にとどまらず、ファクトリーオートメーション事業全体の競争力強化に加え、人財交流・知見共有を通じた当社グループの組織風土・行動様式の変革を促し、持続的成長を実現するためのグループ総合力の更なる強化を図ってまいります。

③ 企業結合日

2026年5月25日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	445百万円
取得原価		445百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得および消却)

当社は、2026年6月11日付で、会社法第370条および当社定款第24条に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、同法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得および消却を行う理由

株主の皆さまへの利益還元および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得および消却を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 230,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.7%) |
| ③ 株式の取得価格の総額 | 2億円(上限) |
| ④ 取得する期間 | 2026年6月12日～2026年11月30日 |
| ⑤ 取得する方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|------------------------|
| ① 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 上記(2)に基づき取得した自己株式の全株式数 |
| ③ 消却予定日 | 2026年12月25日 |

4. その他

2026年4月期 決算発表の延期に関して

本件は、連結子会社における決算処理の遅れに伴い、連結決算作業に時間を要する見込みとなったため、決算数値の正確性確保を優先し、決算発表日を延期することといたしました。

株主および投資家の皆様には、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。